

第2章

川越市の現状

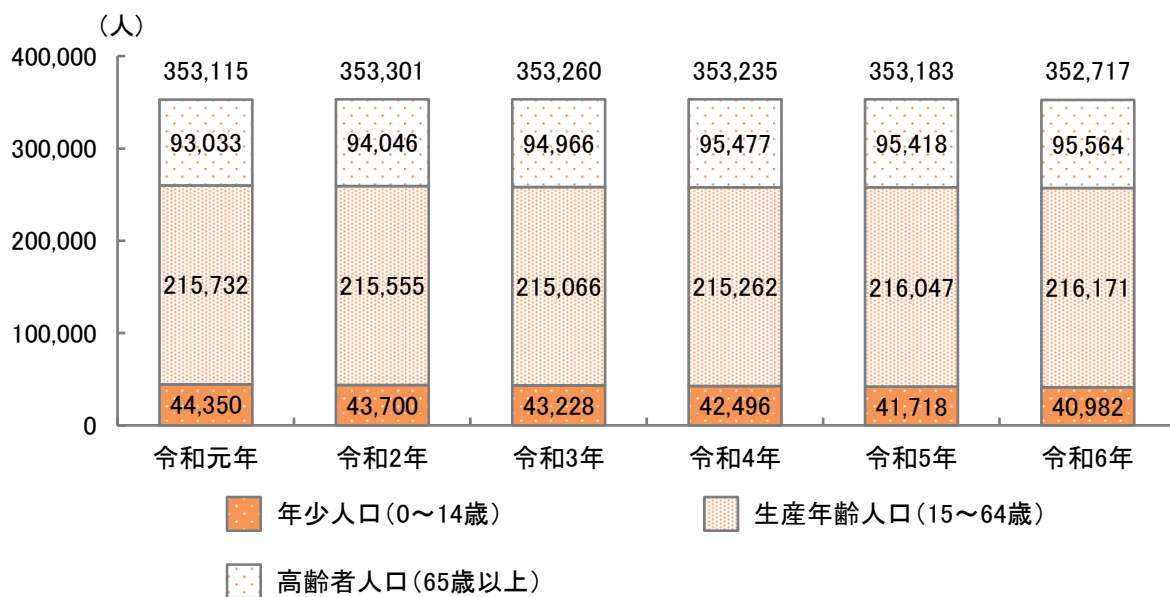
- 1 川越市のこどもを取り巻く基礎データ
- 2 こども・若者・保護者の意向及び現状
【令和5年度調査結果より】
- 3 「第2期川越市子ども・子育て支援事業計画」
の達成状況

1 川越市のこどもを取り巻く基礎データ

(1) これまでの人口の推移

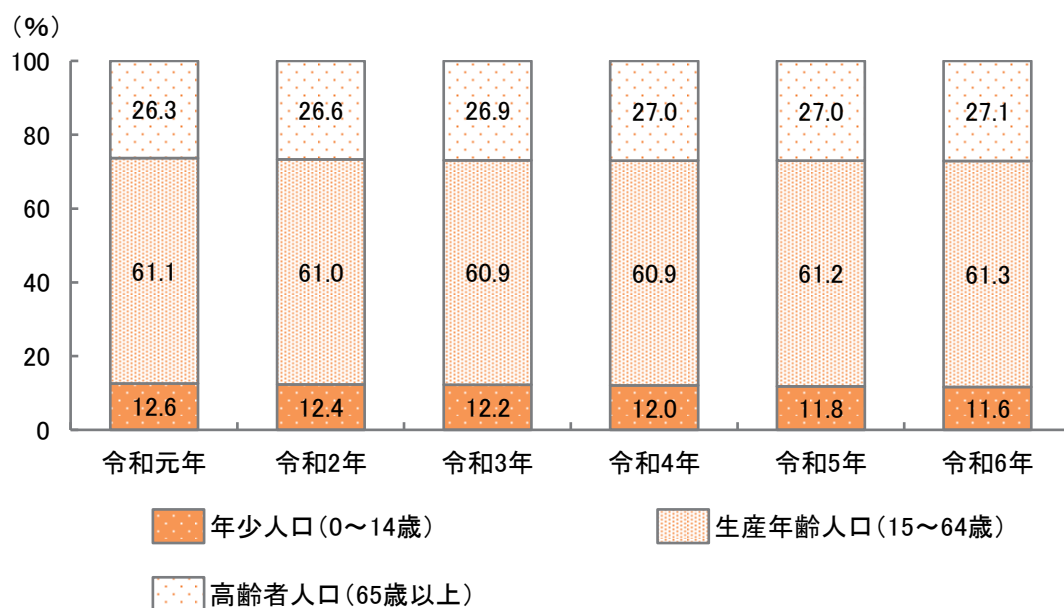
本市の総人口は令和2年から微減しています。また、年齢3区分別人口構成の推移をみると、年少人口(0～14歳)は減少しているのに対し、高齢者人口(65歳以上)は増加しており、少子高齢化が進んでいます。

年齢3区分別人口の推移(川越市)



資料:統計かわごえ(各年1月1日)

年齢3区分別人口の構成(川越市)

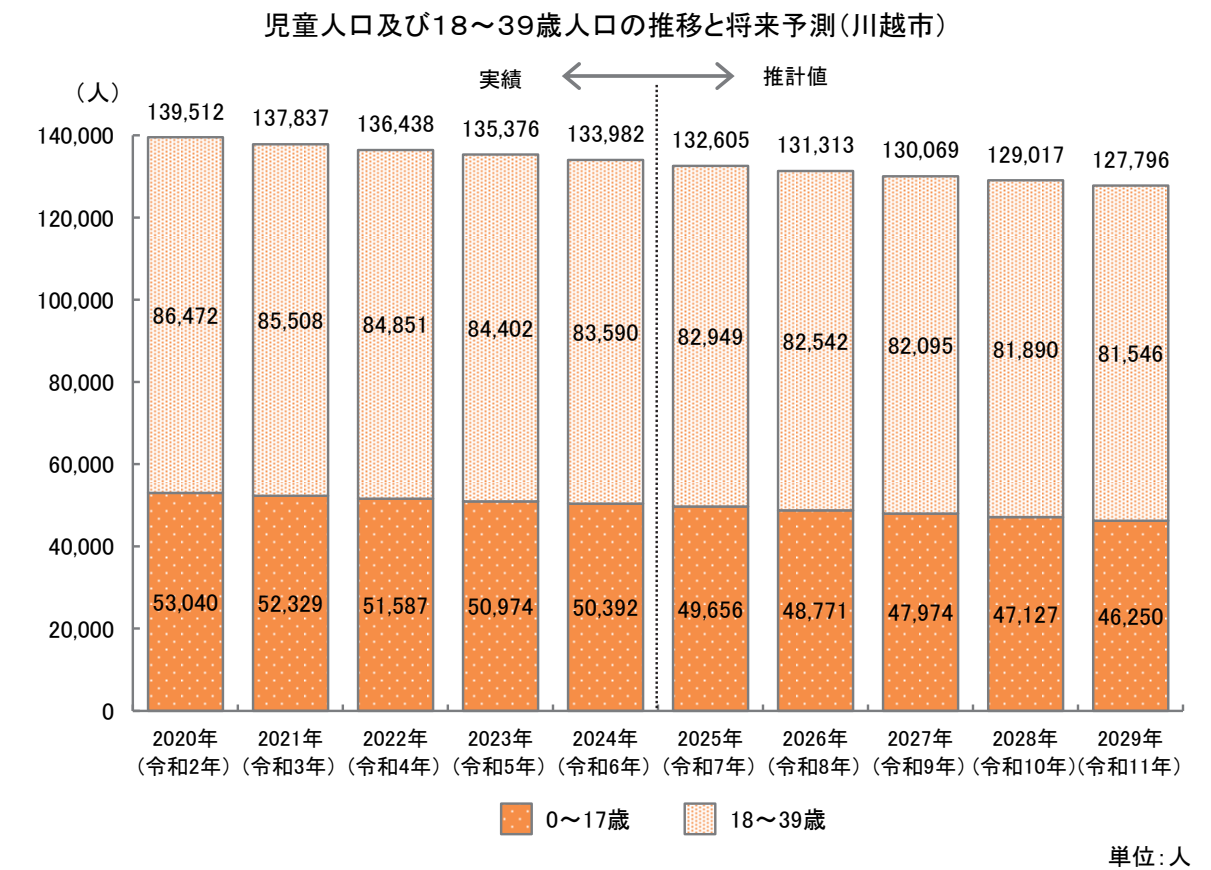


資料:統計かわごえ(各年1月1日)

※本章に掲載しているグラフ内の回答の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、数値の合計が100%にならない場合があります。

(2) 児童人口及び18～39歳人口の将来予測

本市の児童人口及び18～39歳人口の推移は、減少傾向となっており、今後も同様の傾向が続くことが見込まれています。

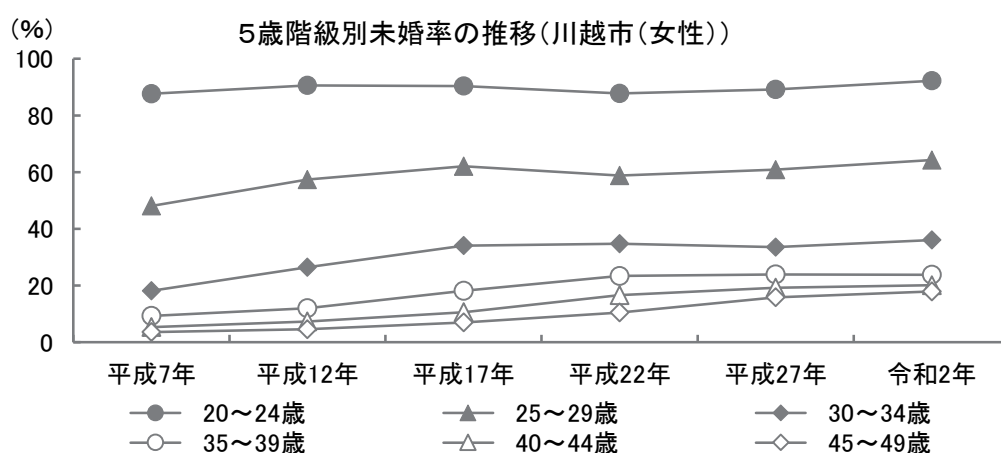
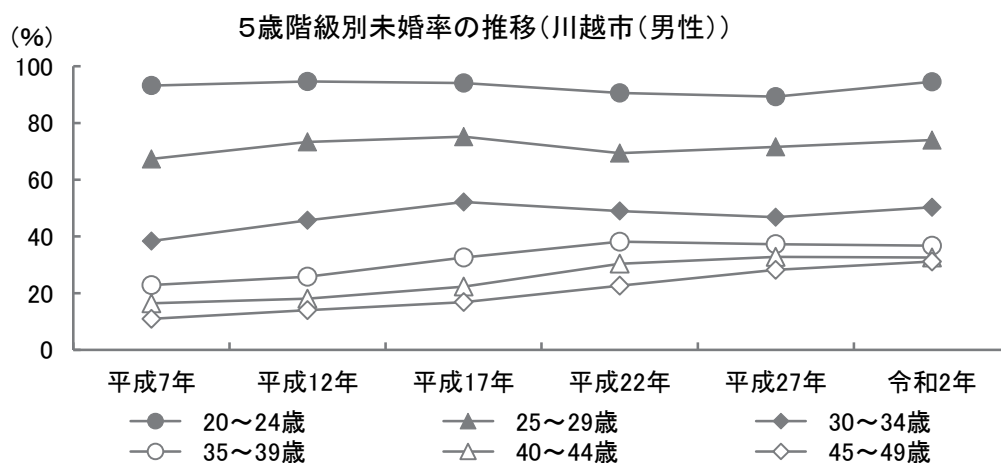


	実績値				
	R2	R3	R4	R5	R6
0～39 歳	139,512	137,837	136,438	135,376	133,982
0 歳	2,336	2,318	2,169	2,121	2,051
1・2 歳	5,268	4,947	4,799	4,664	4,500
3～5 歳	8,442	8,288	8,156	7,800	7,573
小計	16,046	15,553	15,124	14,585	14,124
0～17 歳	53,040	52,329	51,587	50,974	50,392
18～39 歳	86,472	85,508	84,851	84,402	83,590
	推計値				
	R7	R8	R9	R10	R11
0～39 歳	132,605	131,313	130,069	129,017	127,796
0 歳	2,134	2,123	2,120	2,126	2,136
1・2 歳	4,377	4,354	4,428	4,413	4,416
3～5 歳	7,200	7,000	6,708	6,673	6,637
小計	13,711	13,477	13,256	13,212	13,189
0～17 歳	49,656	48,771	47,974	47,127	46,250
18～39 歳	82,949	82,542	82,095	81,890	81,546

資料:実績値 住民基本台帳(各年1月1日)
推計値 コーホート変化率法により、住民基本台帳人口を使用して算出

(3) 婚姻の状況

本市の未婚率は男女共に増加傾向にあります。特に、平成7年と比較した際の未婚率の増加率は、男性の45～49歳、女性の35～39歳、40～44歳、45～49歳で2倍以上と顕著です。



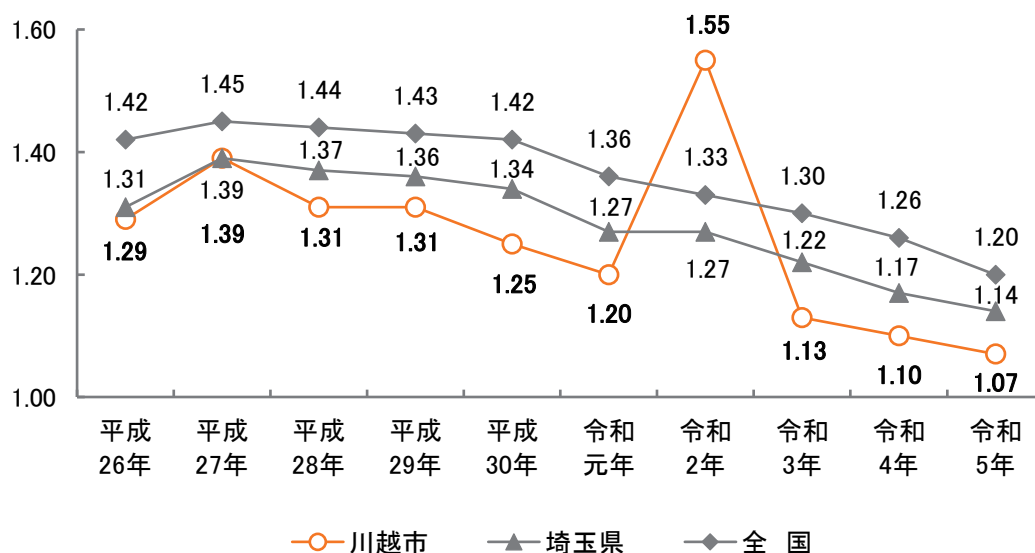
		H7	H12	H17	H22	H27	R2
男性	20～24 歳	93.2	94.6	94.1	90.6	89.3	94.5
	25～29 歳	67.3	73.3	75.2	69.4	71.6	74.0
	30～34 歳	38.3	45.6	52.1	48.9	46.7	50.2
	35～39 歳	22.8	25.7	32.5	38.1	37.2	36.6
	40～44 歳	16.3	18.0	22.2	30.3	32.8	32.5
	45～49 歳	10.9	13.9	16.8	22.6	28.2	31.2
女性	20～24 歳	87.6	90.6	90.3	87.7	89.2	92.2
	25～29 歳	48.1	57.3	62.0	58.8	60.8	64.2
	30～34 歳	18.1	26.4	34.1	34.7	33.5	36.0
	35～39 歳	9.2	12.0	18.1	23.3	23.9	23.8
	40～44 歳	5.3	7.3	10.6	16.6	19.2	20.0
	45～49 歳	3.6	4.6	6.9	10.5	15.8	17.9

資料: 国勢調査

(4) 合計特殊出生率と出生数の推移

本市の合計特殊出生率は、令和2年を除き概ね減少傾向で、全国、埼玉県と比較すると低い値で推移しています。令和5年は、1.07となっています。出生数も減少傾向であり、令和5年の出生数は、平成26年の2,824人と比較して、26%減の2,091人となっています。

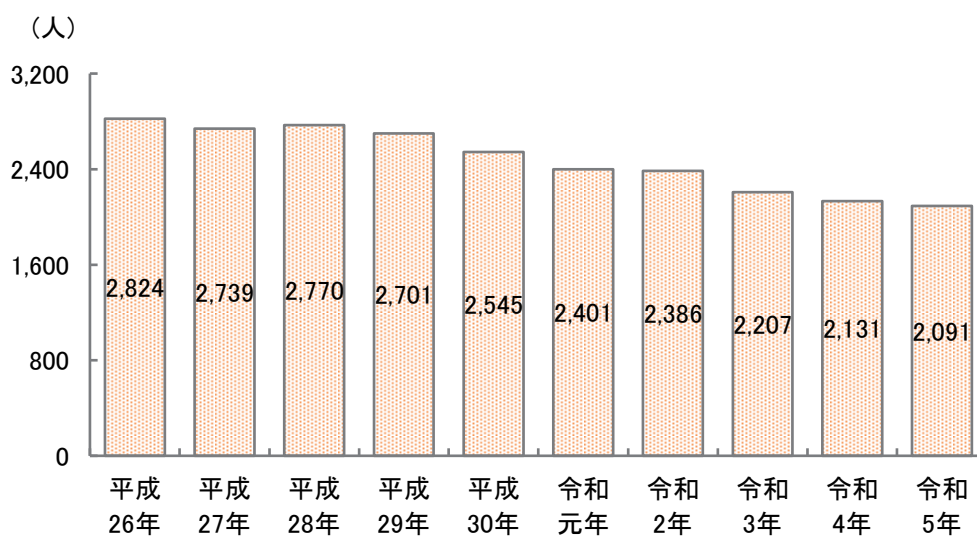
合計特殊出生率の推移(川越市、埼玉県、全国)



資料: 埼玉県ホームページ

* 合計特殊出生率の算出に用いた年齢階級別女子人口は、令和2年を含む国勢調査年においては、総務省統計局による「国勢調査人口等基本集計」の日本人人口、それ以外の年は埼玉県総務部統計課による「各年1月1日現在埼玉県町(丁)字別人口(総人口)」である。そのため国勢調査年とそれ以外の年とで単純比較できない。

出生数の推移(川越市)

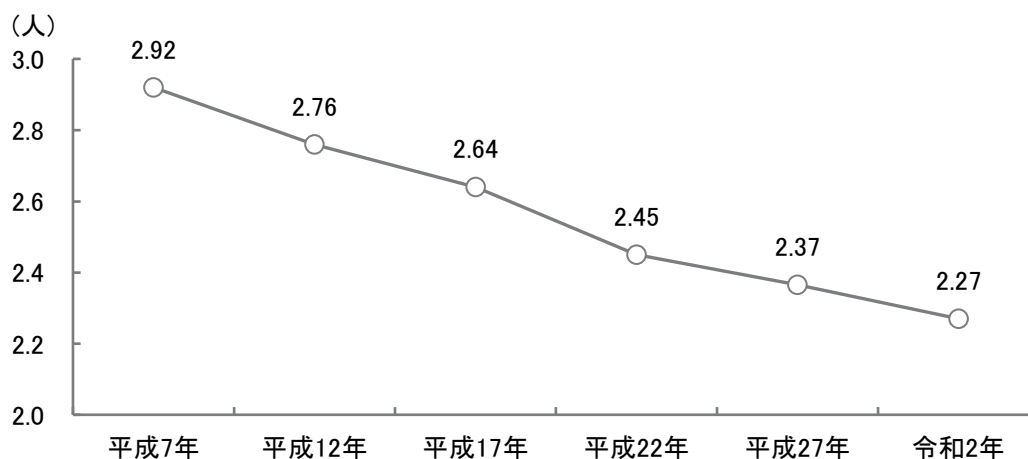


資料: 統計かわごえ

(5) 世帯の状況

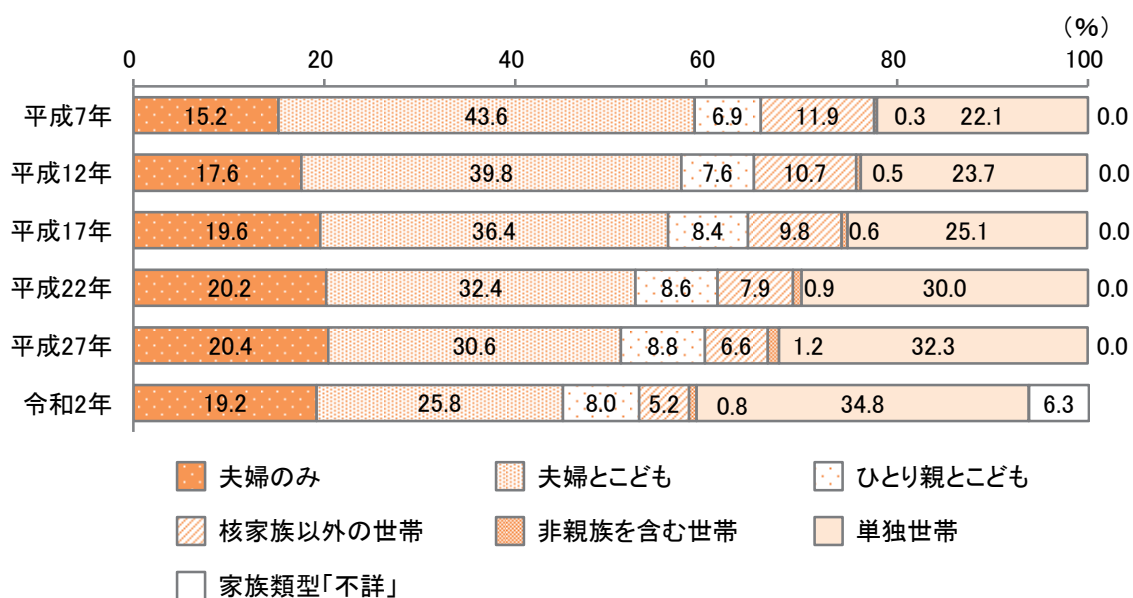
世帯の状況を見ると、一世帯あたりの人数は減少傾向となっており、令和2年では、一世帯あたり2.27人となっています。家族類型の推移では、平成7年と比較すると、令和2年では、夫婦とこどもの世帯の割合が約4割減である一方、夫婦のみ世帯の割合が約3割増、単身世帯の割合が約5割増となっており、こどものいる世帯の割合が減少しています。

一世帯あたりの人数の推移(川越市)



資料: 国勢調査

一般世帯の家族類型の推移(川越市)



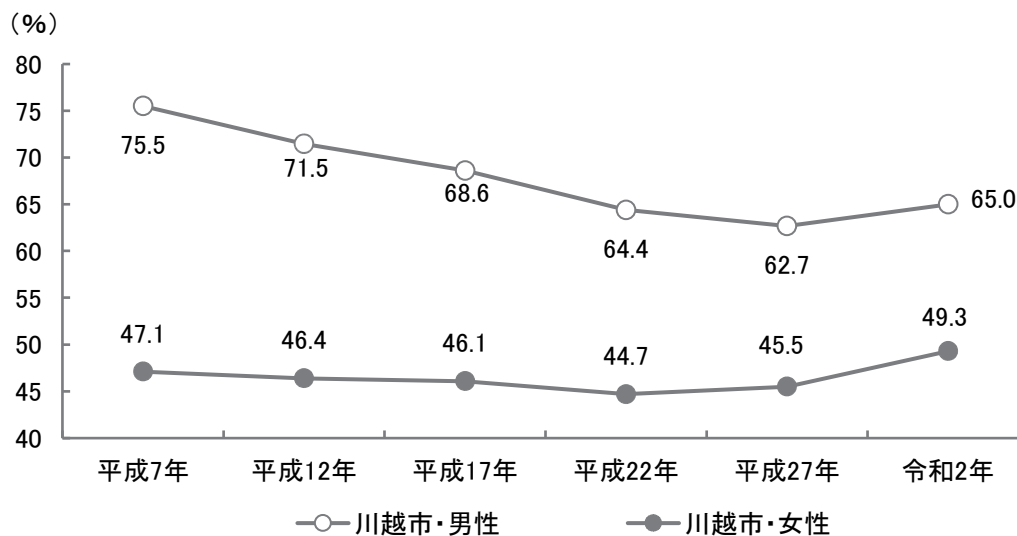
資料: 国勢調査

(6) 就労の状況

男性の就業率は平成27年までは減少傾向でしたが、令和2年は65.0%まで回復しています。女性は、平成27年までは概ね横ばいでしたが、令和2年は49.3%まで増加しています。

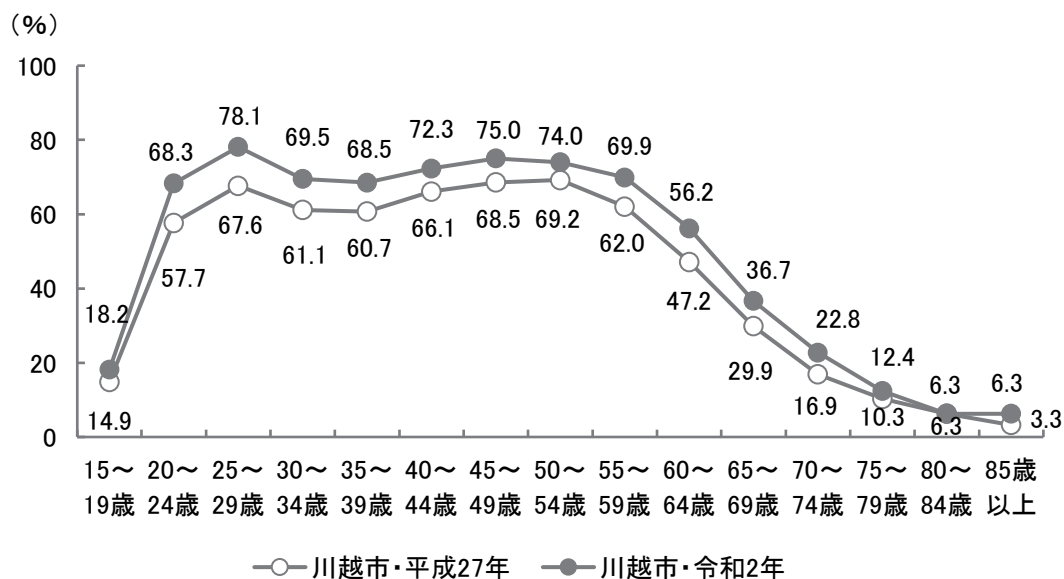
女性の年齢別就業率の推移をみると、全年齢区分において、令和2年の就業率は、平成27年よりも高い水準です。また、出産・育児期に落ち込み、再び増加するM字カーブは、平成27年同様、令和2年においても30～39歳での落ち込みが見られます。

就業率の推移(川越市)



資料: 国勢調査

女性の年齢別就業率の推移(川越市)



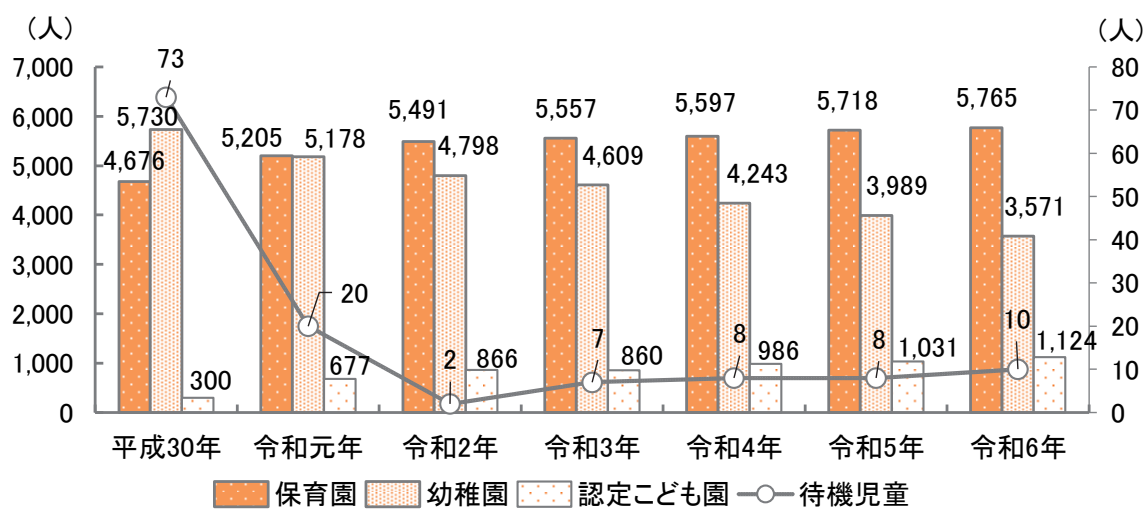
資料: 国勢調査

(7) 保育施設等の状況

教育・保育施設別園児数の推移をみると、幼稚園に通う園児は減少傾向にある一方、保育園と認定こども園に通う園児は増加傾向にあります。また、待機児童数は、令和6年度は10人となっており、平成30年度の73人から大きく減少しています。

学童保育室は、利用者数、利用率ともに増加しています。利用者数は、令和元年度と比較して、令和5年度は約2割増の3,547人となっています。

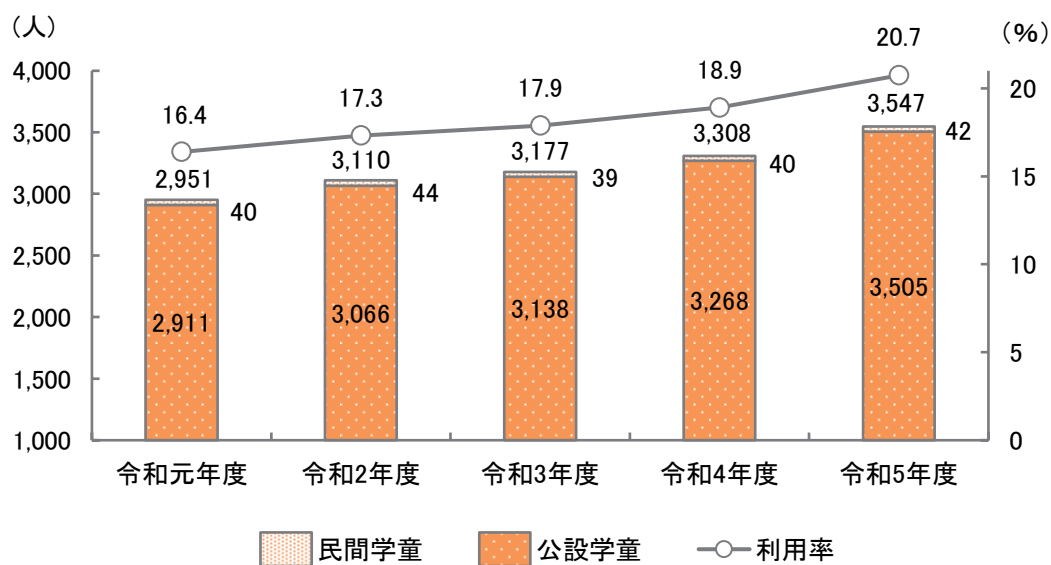
教育・保育施設別園児数、待機児童数の推移(川越市)



※保育園は各年12月31日時点、幼稚園・認定こども園は各年5月1日時点
保育園には地域型保育施設を含む

資料:統計かわごえ、市作成資料

学童保育室の利用状況(川越市)



※利用者数は当初入室児童数

資料:市作成資料

2 こども・若者・保護者の意向及び現状【令和5年度調査結果より】

(1) 令和5年度実施調査について

本市では、令和5年度に、以下の3種類の調査(調査概要は、第1章 (2)本計画策定に向けた調査 (令和5年度実施)を参照)を行いました。本項では、調査①②③の結果に基づき、こども・若者・保護者の意向及び現状を図表にまとめました。各図表では、どの調査に基づいた結果であるか示してあります。

- ア「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」 →【調査①】
- イ「子ども・若者の意識と生活に関する調査」 →【調査②】
- ウ「若者の意識と生活に関する調査」 →【調査③】

【生活困難層について】

調査②では、こどもの生活における「生活困難」を「①低所得」、「②家計のひっ迫」、「③こどもの体験や所有物の欠如」の3つの要素に基づいて分類しました。その要素への該当数により、世帯を生活困難度で分類しています。

生活困難層(生活困窮層・周辺層)の定義

① 低所得	③ こどもの体験や所有物の欠如
世帯所得を世帯人数の平方根で割った値(＝等価世帯所得)が厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査」から算出される基準(137万円)未満の世帯	こどもの体験や所有物などに関する15項目のうち、経済的な理由で、欠如している項目が3つ以上該当している世帯 ＜主な項目＞ ・海水浴、博物館、キャンプ、遊園地、家族旅行などに行く ・毎月お小遣いを渡す、毎年新しい洋服・靴を買う ・習い事、学習塾に通わせる ・誕生日のお祝いをする、クリスマスのプレゼントを渡す、お年玉をあげる ・こどもの年齢に合った本、こども用のスポーツ用品やおもちゃがある など
② 家計のひっ迫	
過去1年間に経済的な理由で電話、電気、ガス、水道、家賃の料金の滞納があったか、また、「家族が必要とする食料」、「家族が必要とする衣類」が買えなかったかの7項目中1つ以上が該当する世帯	

生活困難層(困窮層 + 周辺層)、一般層の分類について

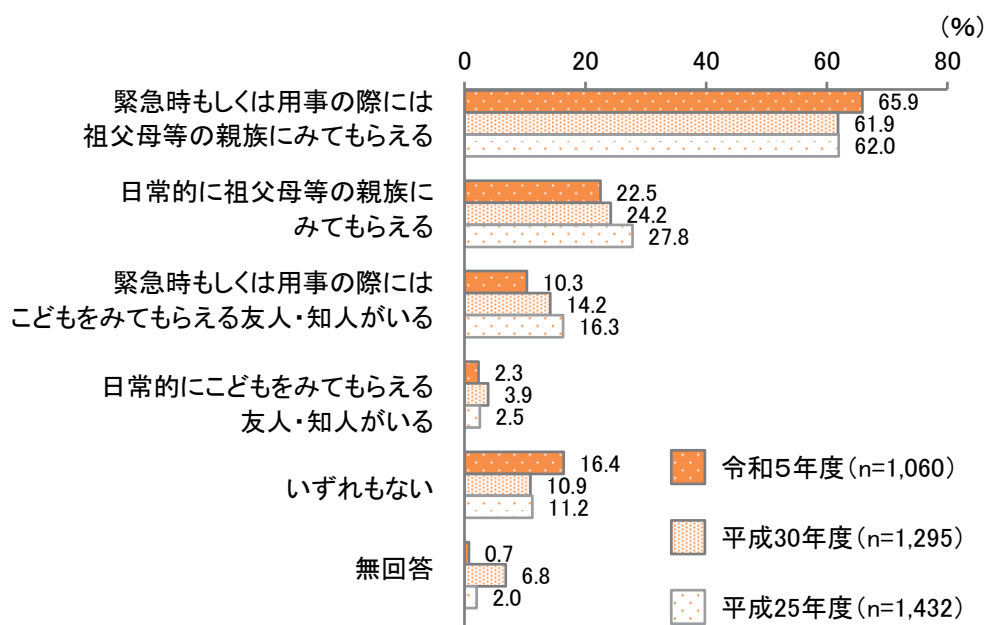
生活困難層	困窮層 + 周辺層	
困窮層	①～③の2つ以上に該当	
周辺層	①～③のいずれか1つに該当	
一般層	①～③のいずれにも該当しない	

(2) こどもの育ちをめぐる環境

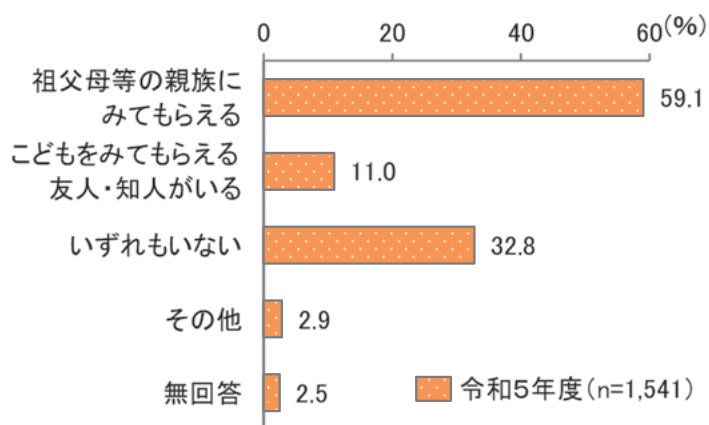
こどもをみてもらえる親族・知人の有無について、就学前児童保護者は、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」は65.9%で、5年前、10年前と比較し、増加していますが、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」は減少しています。また、「いずれもない」と回答した人が16.4%と、5年前と比べて増えています。

放課後児童クラブ利用保護者では、「祖父母等の親族にみてもらえる」が59.1%と一番多いものの、「いずれもない」と回答した人が32.8%と約3人に1人います。

こどもをみてもらえる親族・知人の有無(複数回答)
【調査①:就学前児童保護者】



こどもをみてもらえる親族・知人の有無(複数回答)
【調査①:放課後児童クラブ利用保護者】

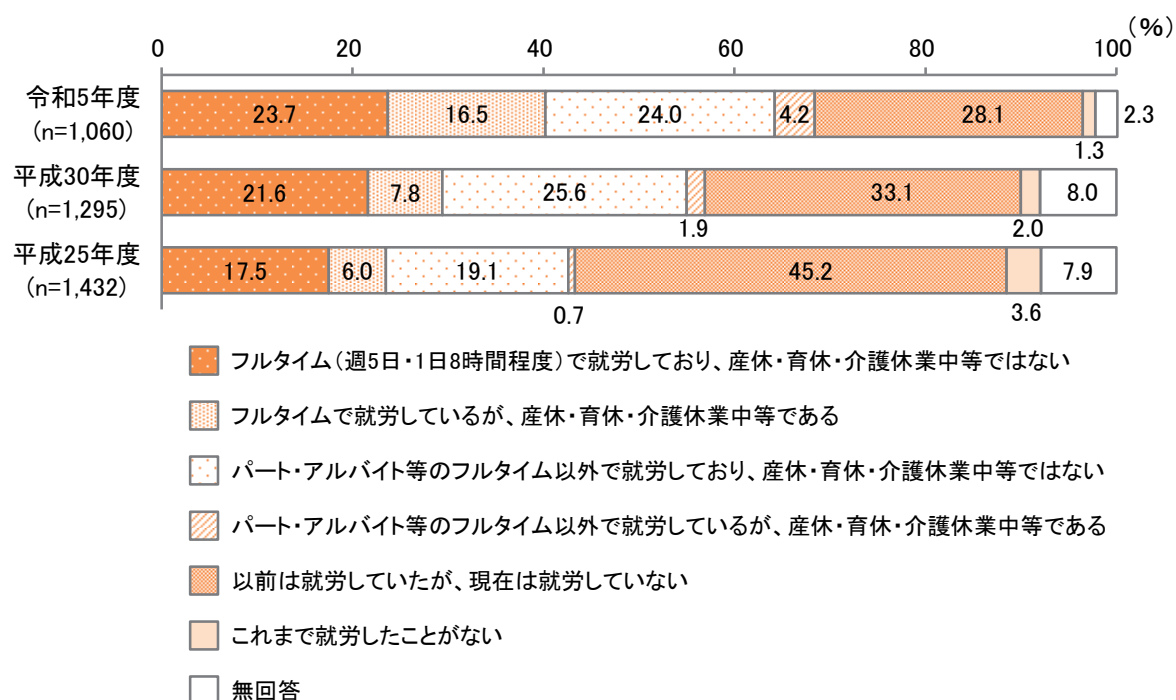


(3) 保護者の就労状況

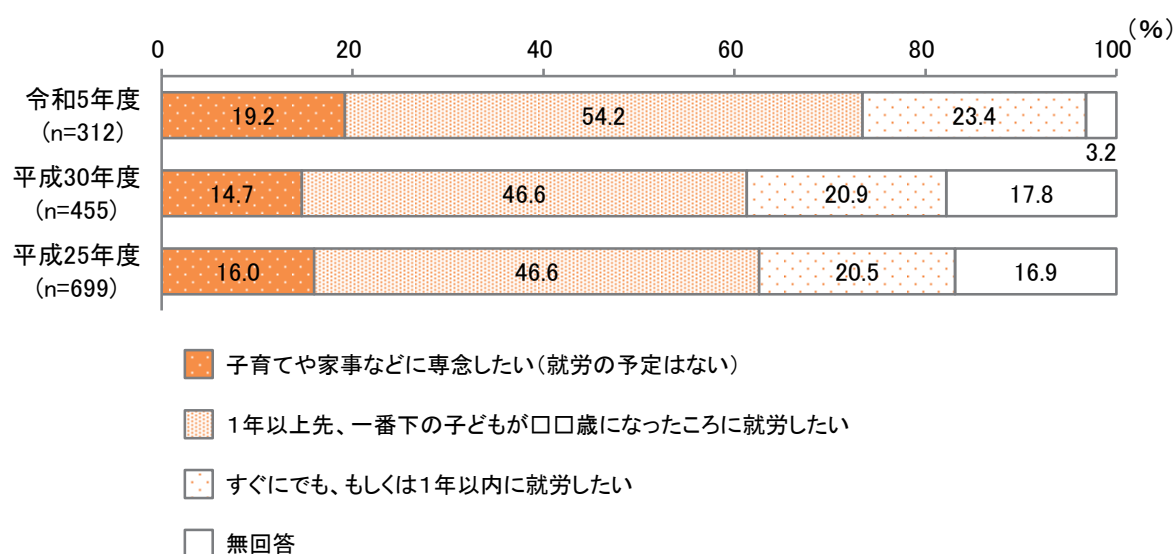
就学前児童保護者では、フルタイムで就労している母親は 40.2%で、10年前と比較して 16.7ポイント増加しています。パート・アルバイト等で就労している母親も増えており、両方をあわせると、就労している母親は68.4%で、10年前より25.1ポイント増加しています。

現在就労していない母親の就労希望は、過去2回の調査と比較して、全ての項目について割合が増加しています。

母親の就労状況 【調査①: 就学前児童保護者】



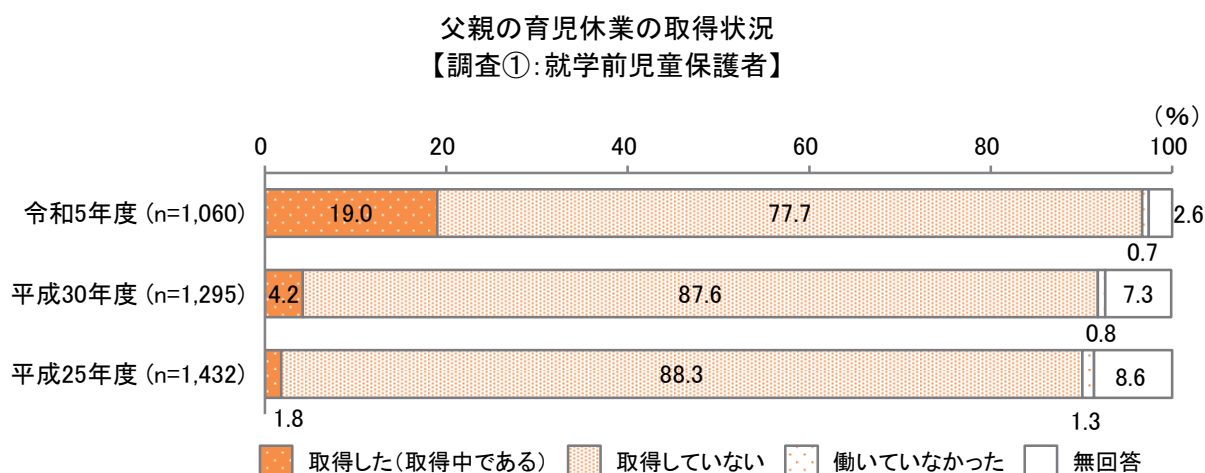
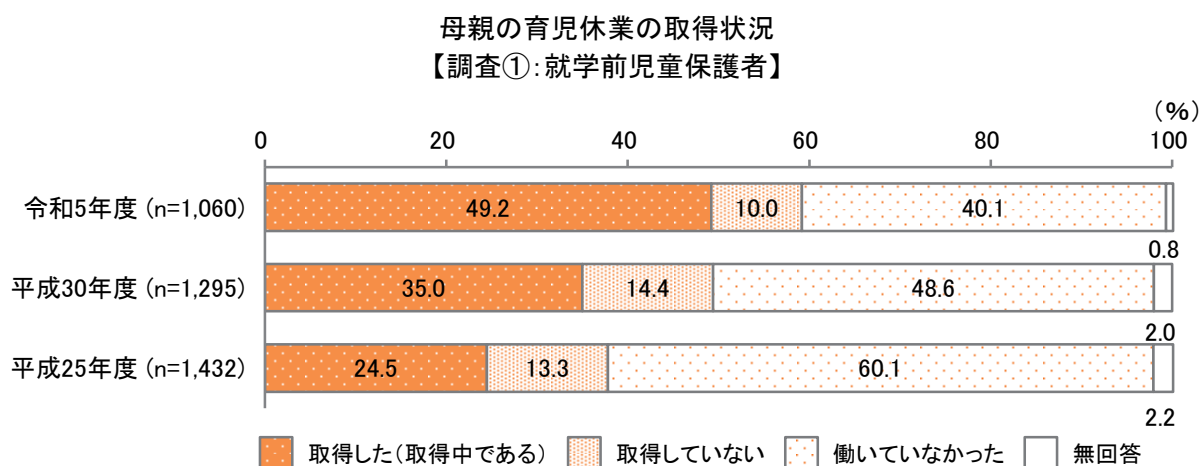
現在就労していない母親の就労希望 【調査①: 就学前児童保護者】



(4) 育児休業の取得状況

母親の育児休業の取得状況は、「取得した(取得中である)」が49.2%と、10年前と比べて24.7ポイント増加しています。

父親の育児休業の取得状況は、「取得した(取得中である)」が19.0%と、母親と比べると依然低いものの、10年前と比べると、17.2ポイント増加しており、約10倍に増えています。



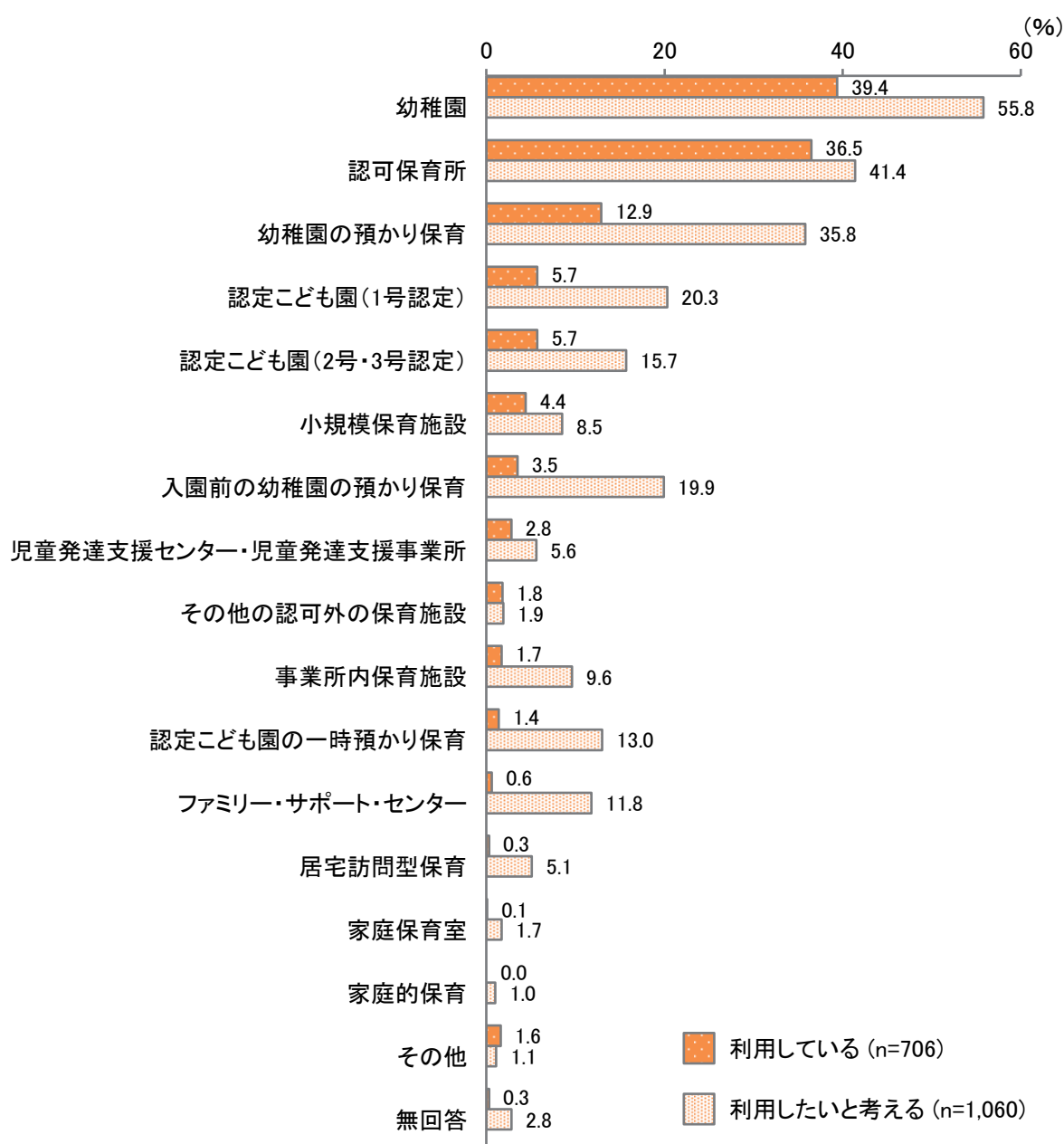
(5) 教育・保育施設等及び市の事業の利用状況

日常的に利用している教育・保育施設等は、「幼稚園」が39.4%で最も多く、「認可保育所」36.5%、「幼稚園の預かり保育」12.9%と続きます。

日常的に利用したい教育・保育施設等は、上位3位までの順位は同じですが、利用中の割合と比べて、それぞれ利用希望の割合の方が高く、特に「幼稚園」では16.4ポイント高い55.8%、「幼稚園の預かり保育」では、22.9ポイント高い35.8%の人が、日常的に利用したいと回答しています。

利用中及び今後利用を希望する教育・保育施設等(複数回答)

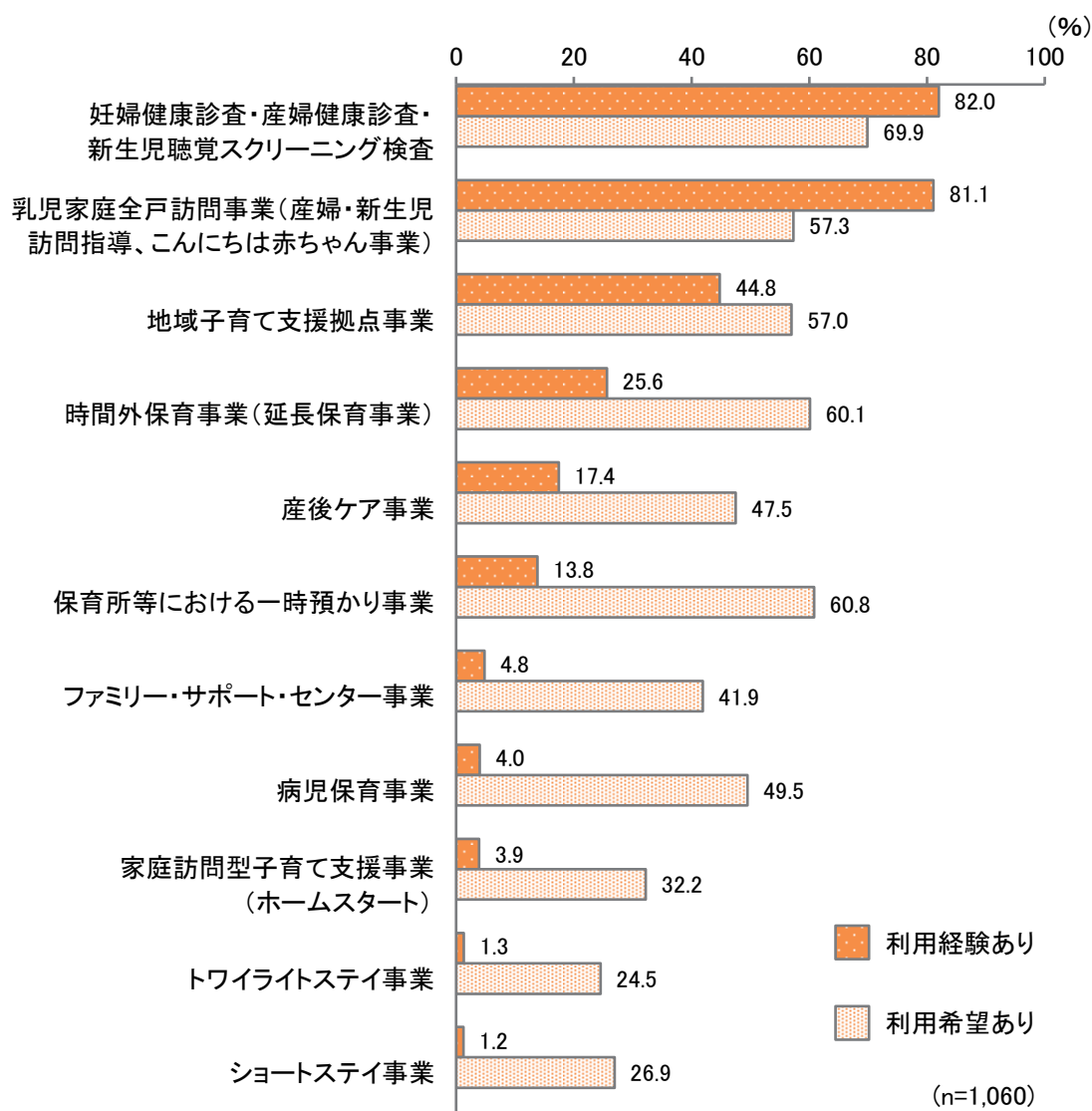
【調査①:就学前児童保護者】



市で実施している事業の利用経験では、「妊婦健康診査・産婦健康診査・新生児聴覚スクリーニング検査」が82.0%、「乳児家庭全戸訪問事業(産婦・新生児訪問指導、こんにちは赤ちゃん事業)」が81.1%と、8割を超えて高くなっています。

利用希望では、「妊婦健康診査・産婦健康診査・新生児聴覚スクリーニング検査」が69.9%、「保育所等における一時預かり事業」が60.8%、「時間外保育事業(延長保育事業)」が60.1%と、6割を超えて高くなっています。

市で実施している事業の利用経験・利用希望
【調査①:就学前児童保護者】

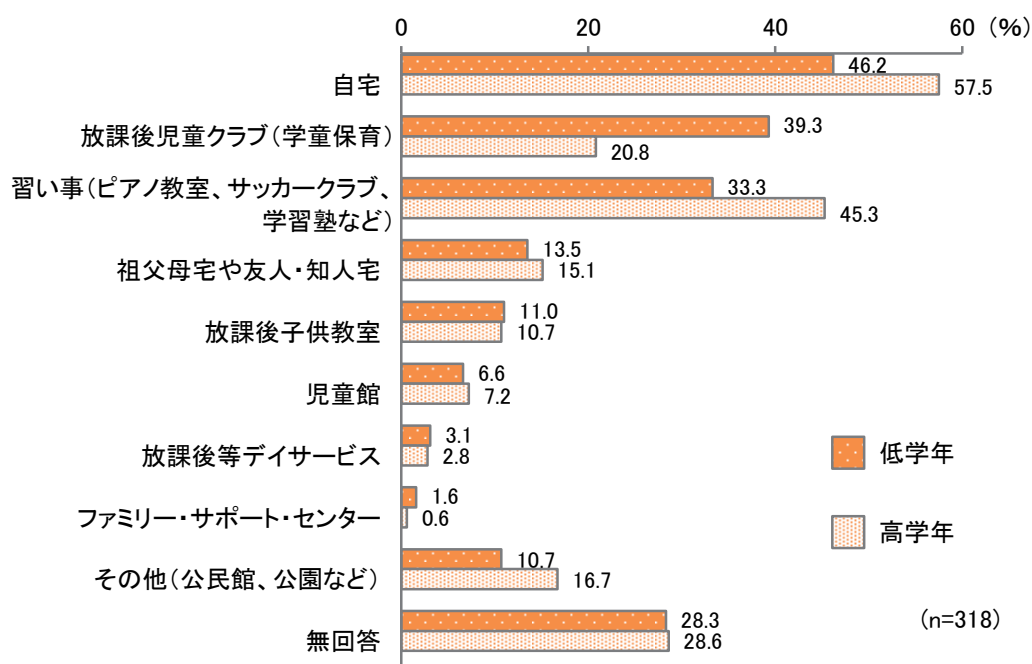


(6) 放課後の過ごし方

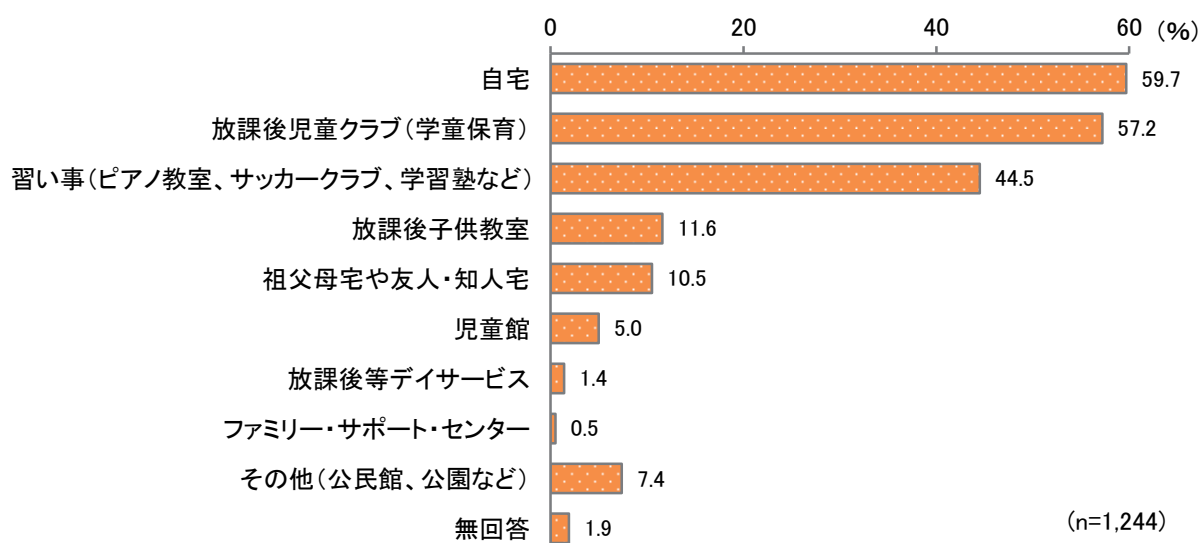
小学校就学後に希望することの放課後の過ごし方は、低学年では、「自宅」が46.2%で最も高く、「放課後児童クラブ(学童保育)」39.3%、「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」33.3%と続きます。高学年では、「自宅」57.5%が最も高く、次いで「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」が45.3%と高くなっています。高学年になると、「放課後児童クラブ(学童保育)」の割合は減少し、20.8%となっています。

低学年で放課後児童クラブ(学童保育)を利用している人のうち、高学年になっても継続して利用してほしいと考えている保護者は57.2%と、「自宅」の59.7%に次いで高くなっています。

放課後の過ごし方(低学年・高学年)(複数回答)【調査①:就学前児童保護者】



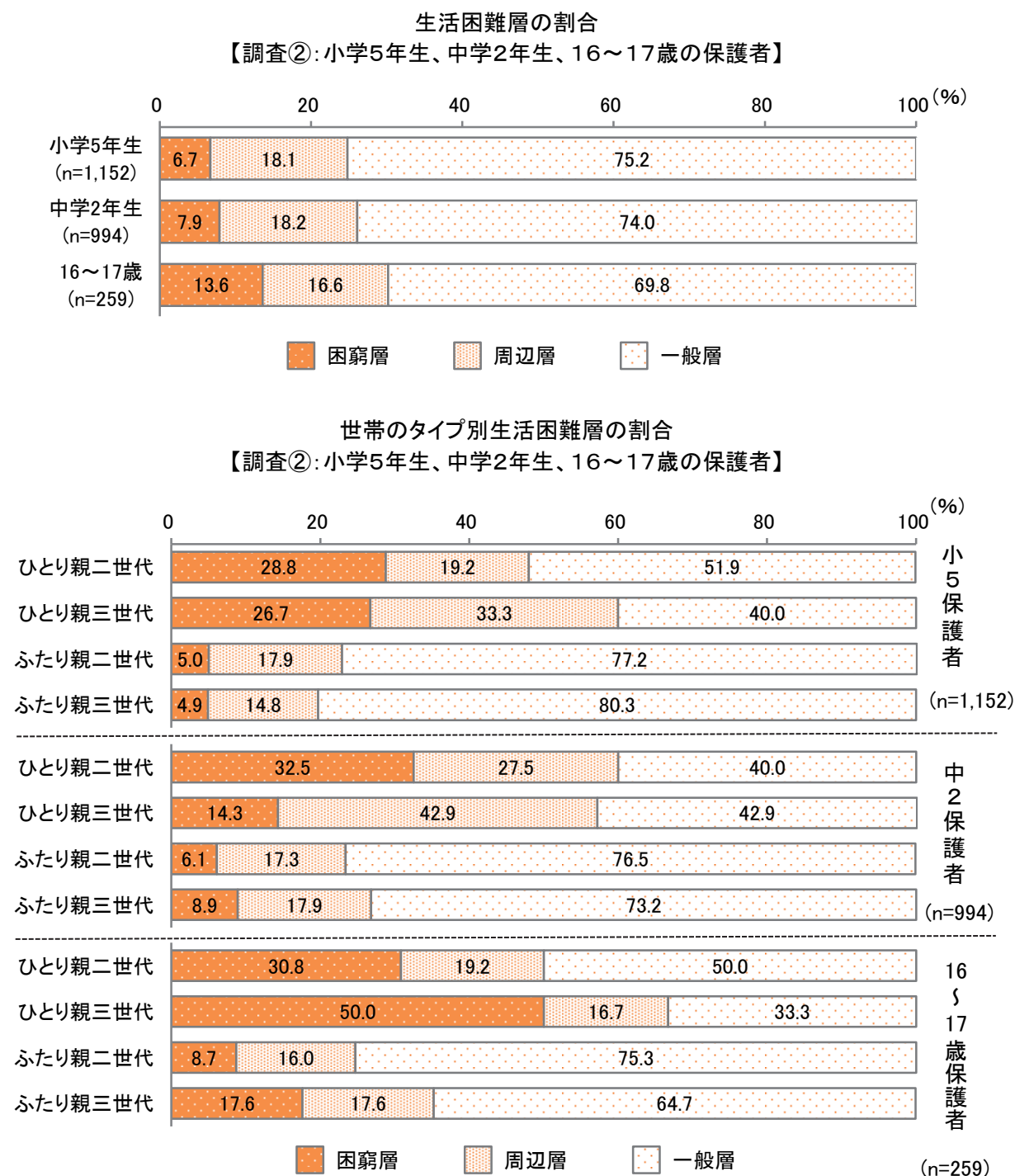
低学年で放課後児童クラブ(学童保育)を利用している人が、高学年になったら希望する放課後の過ごし方(複数回答)【調査①:放課後児童クラブ利用保護者】



(7) こどもが暮らす世帯の状況

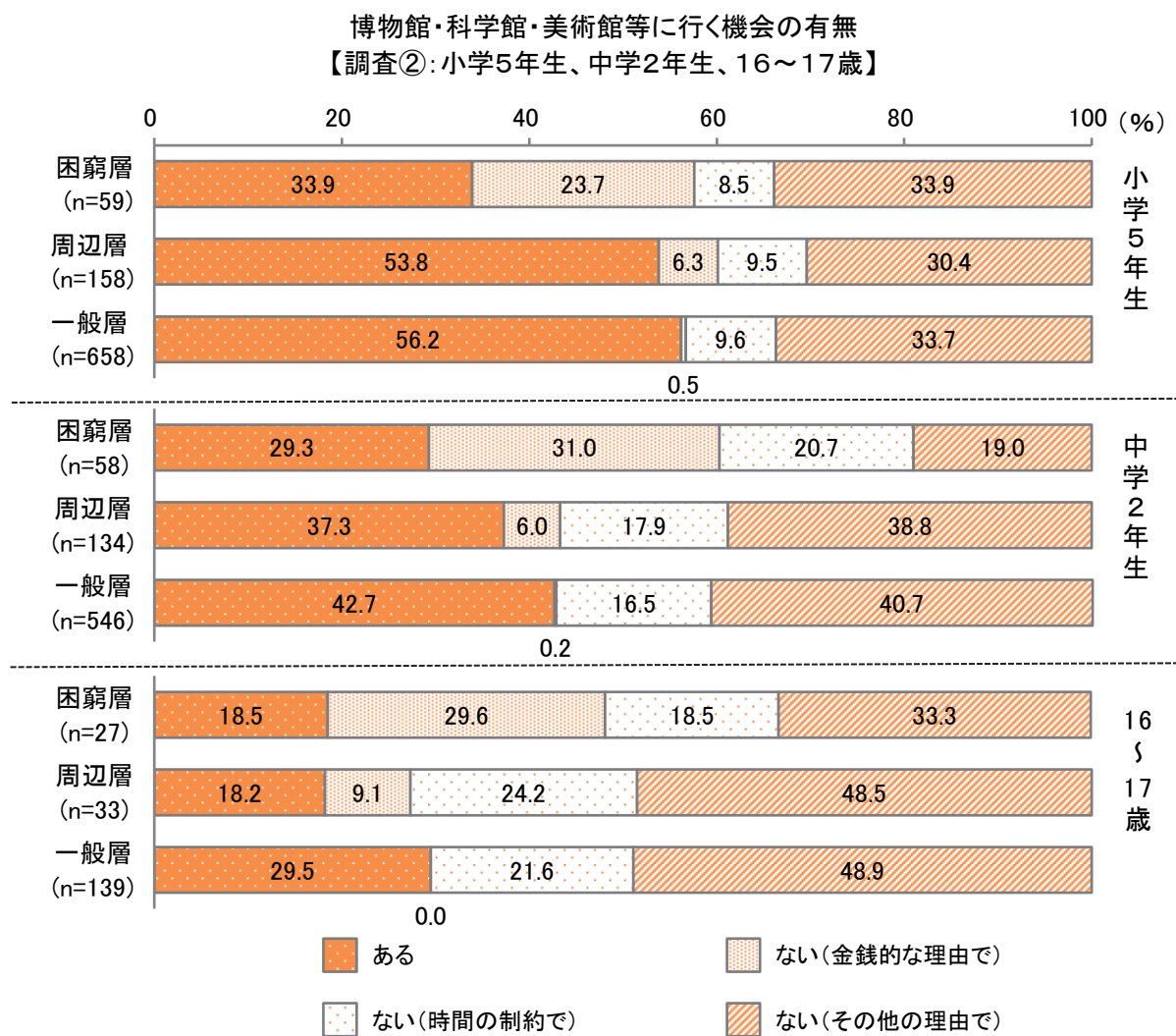
生活に困窮していると思われる困窮層の家庭の割合は、小学5年生で6.7%、中学2年生で7.9%、16～17歳で13.6%となっています。また、困窮していると言えないものの、その状態に近いと思われる周辺層の割合は、小学5年生で18.1%、中学2年生で18.2%、16～17歳で16.6%となっています。

世帯タイプ別にみると、どの年代においても、ひとり親世帯で困窮層の割合が高くなっています。特に、中学2年生のこどもがいるひとり親二世帯同居では32.5%、16～17歳のこどもがいるひとり親二世帯同居では30.8%、ひとり親三世帯同居では50.0%と3割を超えて高くなっています。



(8) こどもの体験活動への参加

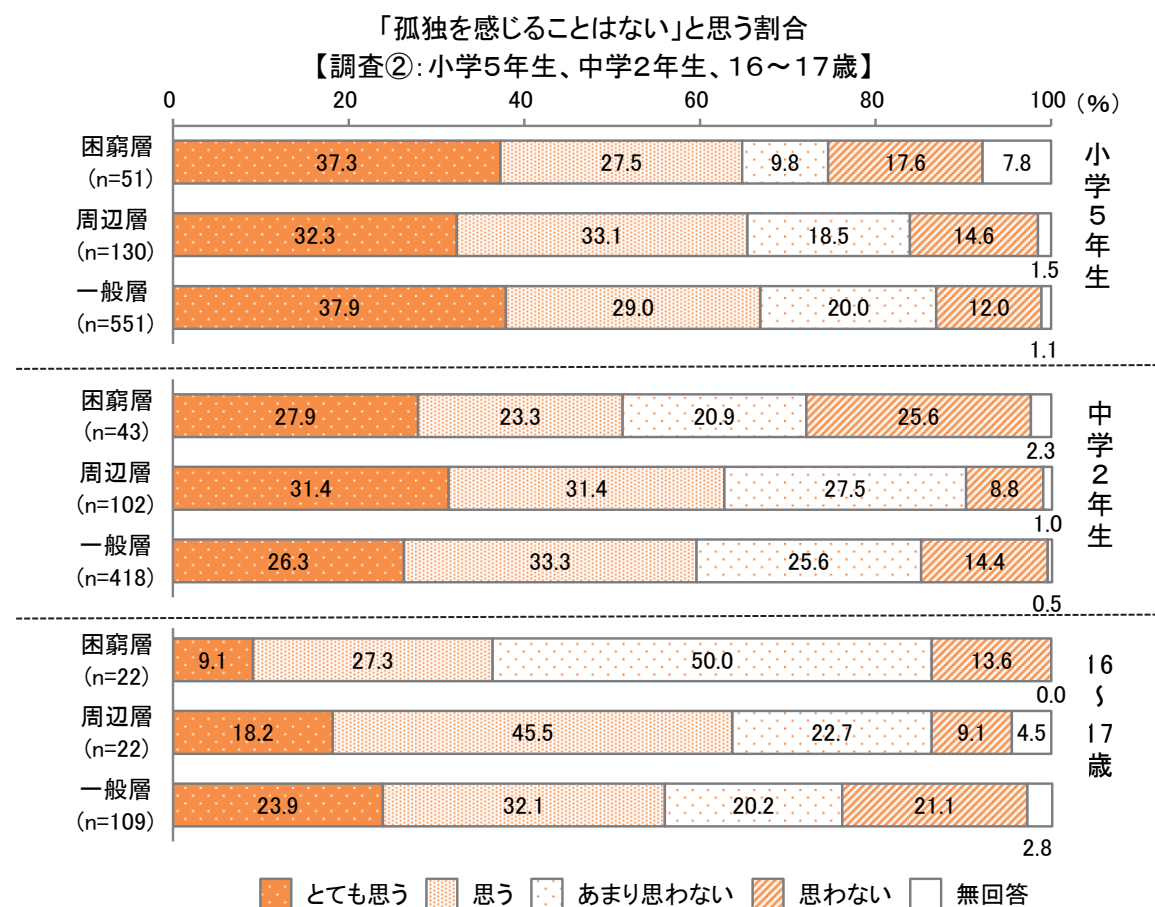
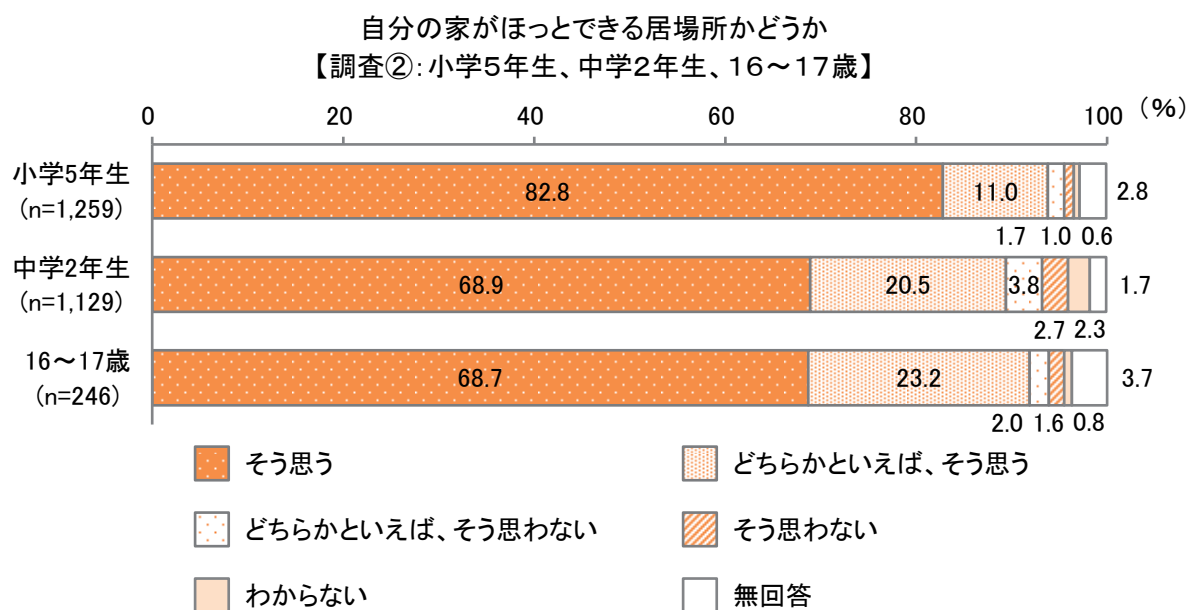
博物館・科学館・美術館等に行く機会について、「ない(金銭的な理由で)」と回答した割合は、どの年代でも困窮層の割合が高く、小学5年生で23.7%、中学2年生で31.0%、16～17歳で29.6%となっています。



(9) こども・若者の居場所

自分の家がほっとできる居場所かどうかについて、無回答を除き、「そう思う」以外を回答した割合は、小学5年生で14.3%、中学2年生で29.3%、16～17歳で27.6%となっています。

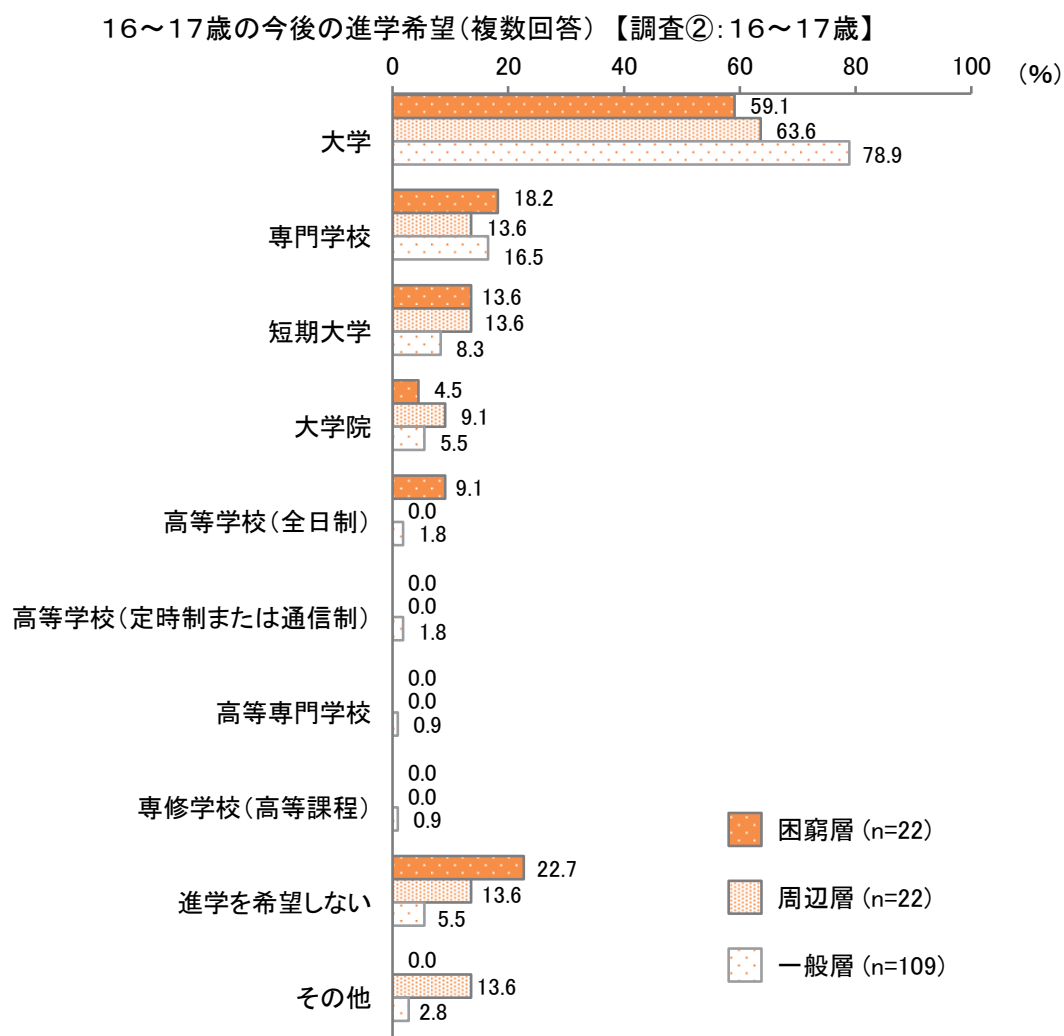
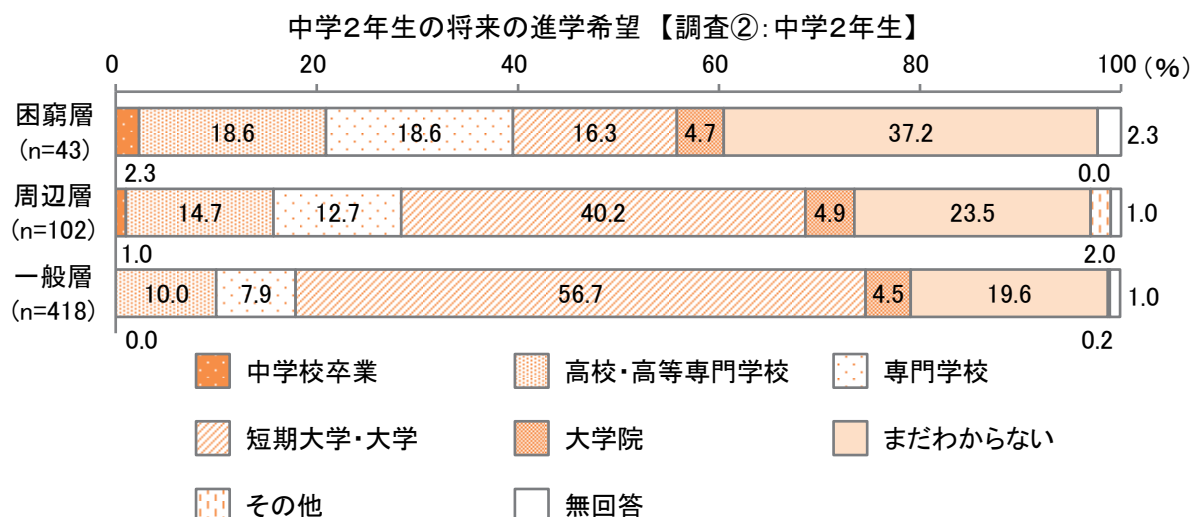
「孤独を感じることはない」と思うかについて、「思わない」、「あまり思わない」と回答した割合は、全体的に3～4割程度となっています。特に、中学2年生の困窮層では、46.5%、16～17歳の困窮層では、63.6%と高くなっています。



(10) こどもの進学希望

中学2年生の将来の進路希望で、「短期大学・大学」と回答した割合は、一般層が56.7%であるのに対し、困窮層では16.3%となっています。

16～17歳の今後の進路希望を複数回答で聞いたところ、「大学」と回答した割合は、一般層が78.9%であるのに対し、困窮層では59.1%となっています。

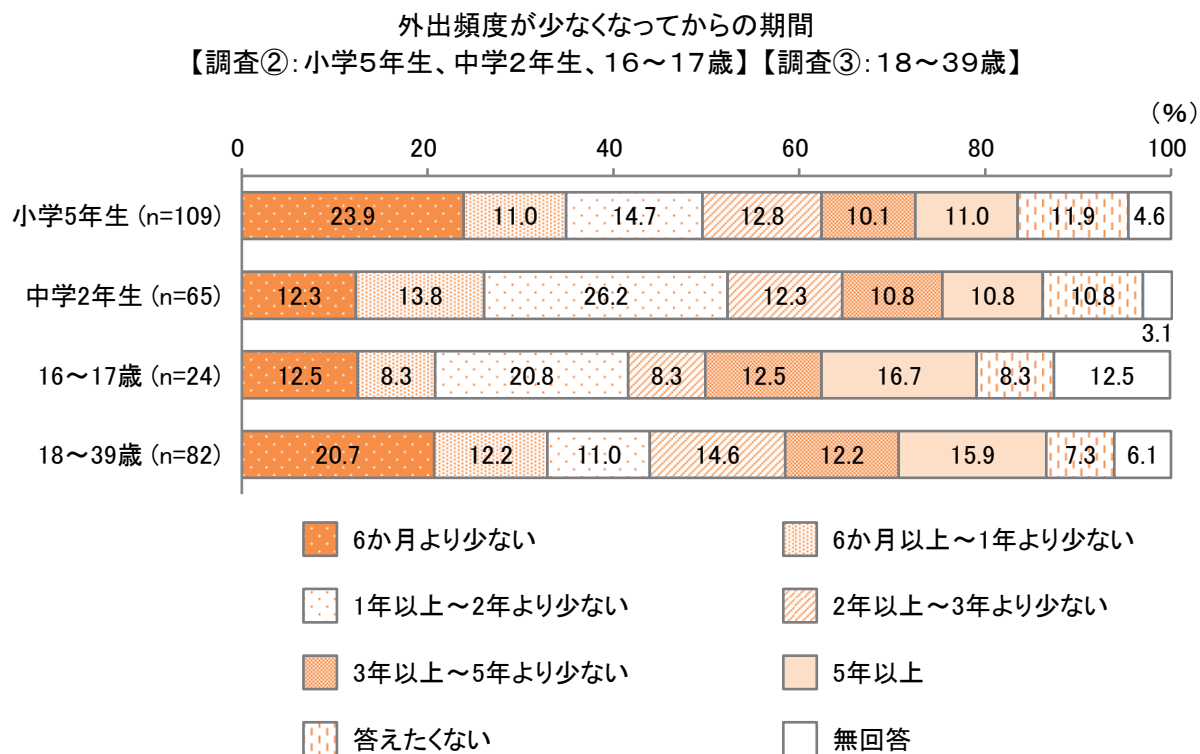


(11) ひきこもり等、こども・若者が抱える困難さ

「1週間のうち、どの程度外出するか」との質問に対して、以下のいずれかを回答した人を対象に、外出頻度が少なくなってから期間を問いました。

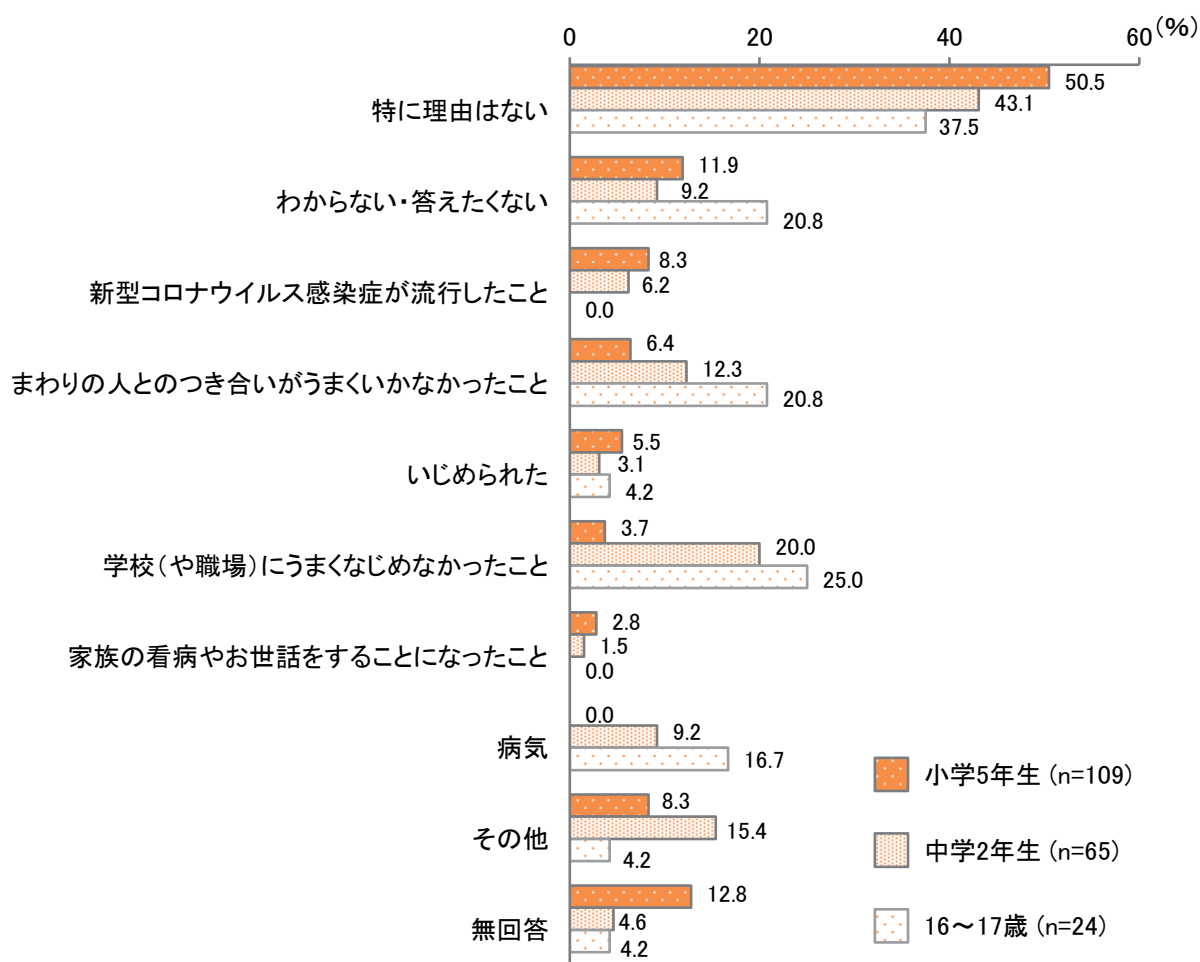
- ・ 自分や家族の体の具合が悪いので、出かけたくても出かけられないことが多い
- ・ ふだんは家にいるが、自分が楽しみな(趣味に関する)用事があるときだけ出かける
- ・ ふだんは家にいるが、近所のコンビニなど(買い物)には行く
- ・ 自分の部屋からは出るが、家からは出ない
- ・ 自分の部屋からほとんど出ない

外出頻度が少なくなってから期間について、無回答と「答えたくない」を除き、「6か月以上」と回答した割合は、小学5年生で59.6%、中学2年生で73.9%、16～17歳で66.6%、18～39歳で65.9%となっています。



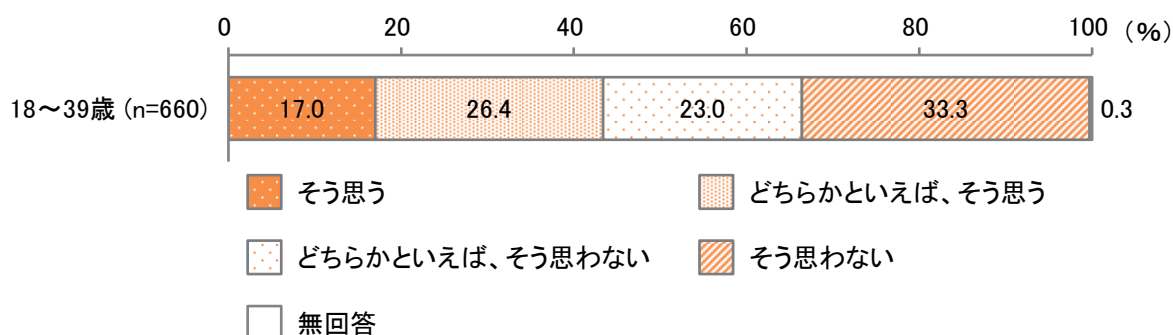
外出頻度が少なくなった理由で、「特に理由はない」と回答した割合が、どの年代でも最も高くなっています。また、「学校(や職場)にうまくなじめなかったこと」と回答した割合は、小学5年生で3.7%、中学2年生で20.0%、16～17歳で25.0%、「いじめられた」と回答した割合は、小学5年生で5.5%、中学2年生で3.1%、16～17歳で4.2%となっています。

外出頻度が少なくなった理由(複数回答)
【調査②: 小学5年生、中学2年生、16～17歳】



18～39歳の自分自身の考えについて、「生きるのが苦しいと感じることがある」に対して、「そう思う」と「どちらかといえば、そう思う」を合わせた割合は、43.4%となっています。

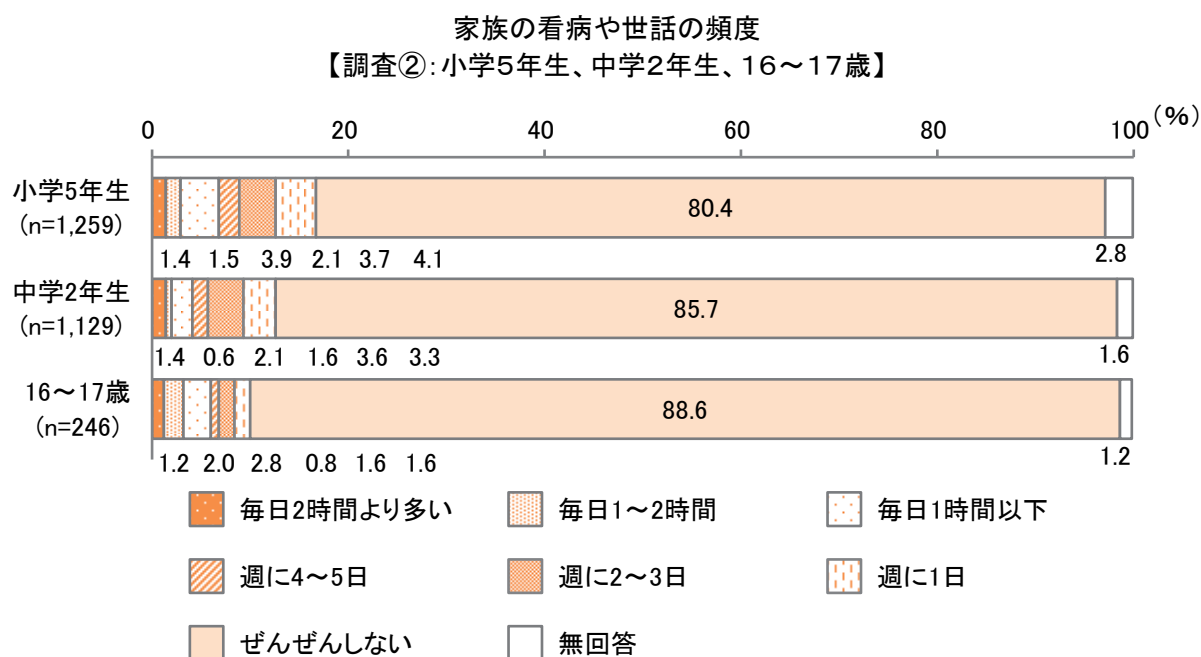
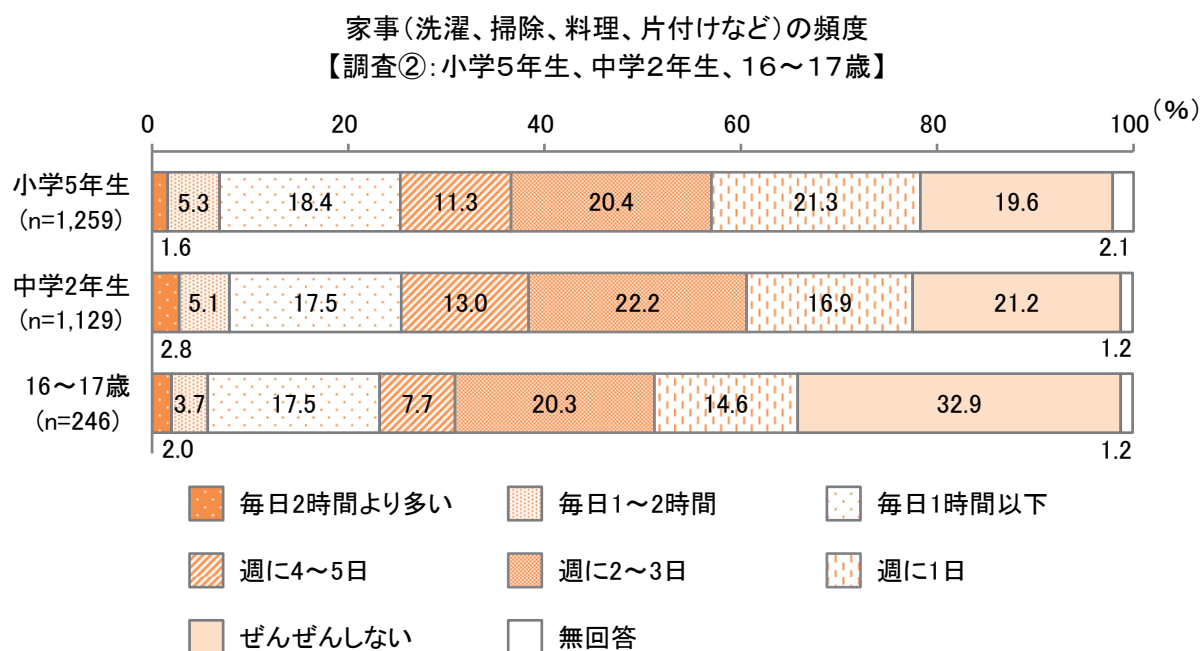
生きるのが苦しいと感じることがあるか 【調査③: 18～39歳】



(12) ヤングケアラーである可能性

家事(洗濯、掃除、料理、片付けなど)を毎日1時間以上行っていると回答した割合は、小学5年生で6.9%、中学2年生で7.9%、16～17歳で5.7%となっています。

また、家族の看病や世話を毎日1時間以上行っていると回答した割合は、小学5年生で2.9%、中学2年生で2.0%、16～17歳で3.2%となっています。



3 「第2期川越市子ども・子育て支援事業計画」の達成状況

第2期計画においては、令和4年度の間年改定により追加した事業を含め、合計154事業（評価事業数158事業）を実施しました。

評価方法については、概ね目標事業量の90%以上達成している事業を「A:順調」、概ね目標事業量の70%以上90%未満達成している事業を「B:やや遅れている」、概ね目標事業量の70%未満達成している事業を「C:遅れている」、当該年度の実施予定がないものを「D:事業実績なし」、終了した事業を「E:事業終了」としています。

令和5年度における計画の達成状況について、全体では158事業のうち、112事業（71%）が順調に事業進捗を図ることができましたが、基本目標ごとの「A:順調」の割合をみると、基本目標2（55%）、基本目標3（62%）、基本目標5（69%）の達成状況が全体と比較して低い状況となっています。

達成状況が芳しくなかった事業については、その大きな要因として、「新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます）」の感染拡大の影響を受けたものと考えています。

新型コロナが、令和5年5月に感染症法上の位置付けが5類感染症に移行となったことを踏まえ、本計画において継続する事業については、新型コロナの経験を生かせるように取り組んでいくことが必要と考えます。

項目	評価 事業数	令和5年度における達成状況				
		A	B	C	D	E
基本目標1 妊娠期からの切れ目ない支援と親子の ふれあいの機会の充実	27	24 (89%)	2 (7%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)
基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と保護者への支援	31	17 (55%)	4 (13%)	6 (19%)	3 (10%)	1 (3%)
基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境の整備	26	16 (62%)	5 (19%)	4 (15%)	0 (0%)	1 (4%)
基本目標4 地域と社会で子育てを支える環境づくり	26	22 (85%)	3 (11%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)
基本目標5 すべての子どもの未来をつくる取組の推進	48	33 (69%)	4 (8%)	8 (17%)	2 (4%)	1 (2%)
＜第2期計画合計＞	158	112 (71%)	18 (11%)	20 (13%)	5 (3%)	3 (2%)

※評価方法 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:事業実績なし E:事業終了

(1) 基本目標1 妊娠期からの切れ目ない支援と親子のふれあいの機会の充実

本目標における達成状況は、全27事業に対し、24事業(89%)が順調に事業進捗を図ることができました。

一方で、家庭訪問型子育て支援事業(ホームスタート)、妊婦健康診査については、新型コロナの影響が残り、利用者数の減少や受診控え等がみられ、順調に進捗していない状況にあります。加えて、出生数の減少も目標値に届かなかった1つの要因といえます。

項目	評価 事業数	令和5年度における達成状況				
		A	B	C	D	E
基本目標1 妊娠期からの切れ目ない支援と親子の ふれあいの機会の充実	27	24 (89%)	2 (7%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)
(1)切れ目ない支援による子どもと親の 健康の確保・増進	21	18	2	1	0	0
(2)愛情を育む親子のふれあいの機会の充実	6	6	0	0	0	0

(2) 基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と保護者への支援

本目標における達成状況は、全31事業に対し、17事業(55%)が順調に事業進捗を図ることができました。

通常保育事業等が順調に進捗した結果として、待機児童数が平成30年度の73名から令和6年度の10名まで減少したことは1つの成果といえます。

一方で、新型コロナの影響が残り、病児保育事業については、利用の自粛がみられ、ファミリー・サポート・センター事業については、提供会員数が新型コロナ発生前の会員数に戻らず、依頼会員のニーズに対応できていない等、事業が順調に進捗していない状況にあります。

項目	評価 事業数	令和5年度における達成状況				
		A	B	C	D	E
基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と保護者への支援	31	17 (55%)	4 (13%)	6 (19%)	3 (10%)	1 (3%)
(1)教育・保育の充実と質的向上	14	11	0	0	3	0
(2)多様な保育事業の推進	10	3	3	4	0	0
(3)子育て支援サービスの充実	7	3	1	2	0	1

(3) 基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

本目標における達成状況は、全26事業に対し、16事業(62%)が順調に事業進捗を図ることができました。

児童の放課後の居場所となる放課後児童健全育成事業等、こどもの居場所に係る事業の多くは順調に進捗しており、こどもの居場所のニーズが高まっている中、本計画においても、引き続き、推進していきます。

一方で、「(4)放課後の子どもの居場所づくり」に資する事業の中にやや遅れている事業があります。本市として、こどもまんなか社会を目指す中で、これらの事業を推進していくことは、とても重要だと考えていますので、本計画において目標を達成できるように取り組んでいきます。

項目	評価 事業数	令和5年度における達成状況				
		A	B	C	D	E
基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境の整備	26	16 (62%)	5 (19%)	4 (15%)	0 (0%)	1 (4%)
(1)学校教育の充実	6	2	4	0	0	0
(2)健やかな成長のための保健対策の推進	6	6	0	0	0	0
(3)家庭や地域による教育力の向上	7	4	1	1	0	1
(4)放課後の子どもの居場所づくり	7	4	0	3	0	0

(4) 基本目標4 地域と社会で子育てを支える環境づくり

本目標における達成状況は、全26事業に対し、22事業(85%)が順調に事業進捗を図ることができました。

不妊に対する支援等の事業が順調に進捗したことは、少子化対策を推進することができたといえますが、以前にも増して少子化が深刻化する中、本計画においても、引き続き、少子化に資する事業を推進していく必要があります。

一方で、新型コロナの影響から民生委員・児童委員研修会等、目標を達成することができなかった事業もあります。

項目	評価 事業数	令和5年度における達成状況				
		A	B	C	D	E
基本目標4 地域と社会で子育てを支える環境づくり	26	22 (85%)	3 (11%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)
(1)少子化対策の推進と次代の親の育成	11	10	1	0	0	0
(2)子どもの健全育成の取組と若者への支援	6	4	1	1	0	0
(3)安全・安心なまちづくり	6	5	1	0	0	0
(4)多文化共生の推進	3	3	0	0	0	0

(5) 基本目標5 すべての子どもの未来をつくる取組の推進

本目標における達成状況は、全48事業に対し、33事業(69%)が順調に事業進捗を図ることができました。

ひとり親家庭等への経済支援をはじめとする生活支援や、課題を抱えた家庭への支援に係る事業は順調に進捗することができています。

一方で、川越市生活困窮者学習・生活支援事業等、支援対象者数の減少により目標値を達成できていない事業もあります。

項目	評価 事業数	令和5年度における達成状況				
		A	B	C	D	E
基本目標5 すべての子どもの未来をつくる取組の推進	48	33 (69%)	4 (8%)	8 (17%)	2 (4%)	1 (2%)
(1)子育て家庭の自立等への支援	15	10	2	2	1	0
(2)子どもの可能性を支える取組の推進	7	4	0	2	1	0
(3)子どもを虐待から守る取組の推進	13	10	1	2	0	0
(4)障害児施策の充実と支援体制整備の推進	13	9	1	2	0	1

